

経済学は「公平性」をどう 捉えるのか

所得格差の拡大が望ましくない理由

世の中は平等なほうがよいと思う、その理論的な根拠はどこまであるのか？
所得格差をめぐる公平性の問題について、
伝統的な経済学や社会疫学における考え方の一端を紹介する。

小塩 隆士

Oshio Takashi

一橋大学経済研究所教授

1 所得格差はなぜ望ましくないのか

日本では所得格差が拡大している、というのが一般的な認識であろう。高齢化の進展や世帯規模の縮小といった人口動態、世帯構造の変化のほか、非正規雇用者の拡大など、格差拡大につながる経済構造の変化がその背景にあることがすでに明らかになっている。私たちは、所得格差の拡大を望ましくないことだと考える。そこには、本特集のテーマとなっている公平性の観点が入ってくる。

経済学は伝統的に効率性と公平性という2本の評価軸に基づいて経済の状況を評価し、経済政策のあり方を検討する。このうち、資源をできるだけ無駄なく活用するという効率性のほうは理屈として理解できるが、公平性の場合はどうだろうか。世の中は平等なほうがよい、格差は小さいほうがよいというのは直感的には理解できるが、なぜ人々はそう思

うのだろうか。理論的な根拠は、どこまであるのだろうか。

公平性に関するこうした根本的な疑問こそ、本特集が扱う重要なテーマである。伝統的な経済学だけでなく、実験経済学や行動経済学、神経経済学といった新しい経済学、あるいは哲学、倫理学、生物学などといった多岐にわたる研究分野でこの問題が議論されている。読者は、本特集に掲載されているほかの論文でその状況を理解することになるだろう。本稿では、所得格差をめぐる実証分析が公平性の観点をどのように扱っているか、どのような問題が残されているかという点について簡単に議論してみたい。

著者紹介

1960年生まれ。1983年東京大学教養学部卒業。経済企画庁（現内閣府）等を経て、2009年より現職。大阪大学博士（国際公共政策）。著書：『再分配の厚生分析——公平と効率を問う』（日本評論社、2010年、第53回「日経・経済図書文化賞」受賞）など。

2 リスク回避と不平等回避

私たちは、所得格差が大きいことをなぜ望ましくないと考えるのだろうか。所得の変動をできるだけ回避したいという、私たちの「リスク回避」(risk averse)という性格からこの問題を考えるというのが、教科書レベルの基本的な経済学の説明の仕方だと思われる。経済学は、経済のさまざまな議論を個人レベルから始める傾向がある。格差や平等といった社会の「有り様」に対する評価も、それが個人の効用や便益にとってどのような意味を持つのかという観点から考える。

私たちがリスク回避であると想定した上で、いま、生まれたばかりの赤ちゃんがいると想定してみよう。自分が将来どれだけの所得を得られるか、現時点ではわからない。こういう状態を、「無知のヴェール」(veil of ignorance)に包まれていると言う。ところが、世の中の大人たちを見てみると、ちょうど半数の人が200万円、残りの半数が800万円の所得を得ていることがわかったとしよう。このとき、この赤ちゃんは、自分の将来の所得について、2分の1の確率で200万円、残りの2分の1の確率で800万円となると予想する。一方、別の社会ではすべての人々がすべて500万円の所得を得ているとしよう。このとき、赤ちゃんは自分の所得はよほどのことがない限り500万円になると考えるはずである。

この赤ちゃんがリスク回避的であれば、2分の1の確率で200万円、残りの2分の1の確率で800万円となる社会よりも、確実に500万円を得られる社会のほうが望ましいと考えるはずである。この単純な例からもわかるように、個人が格差のある社会、不平等な社会を避けたいと思うのは、個人が所得に関してリスクを回避したいからだと説明することが

できる。そして、社会が同質の個人で形成されていると想定して、個人のリスク回避度を社会の格差回避度と読み替えてみる。社会レベルの概念である所得格差に関する評価を、個人レベルのリスク回避という概念に基づいて解釈するわけである。なかなかアクロバティック(?)な作業ではないだろうか。

3 アトキンソン指数による所得格差の捉え方

所得格差の尺度としてはジニ係数が有名である。しかし、このジニ係数には価値判断が入り込まない。これに対して、アトキンソン指数という尺度は、上に説明したように格差回避をリスク回避と読み替え、社会全体の所得格差を評価する(Atkinson 1970)。その方法を簡単に紹介しておこう。

いま、社会が同質の N 人で構成され、それぞれが y_i だけの所得を得ていると仮定しよう。そして、この社会に住むと、それぞれ同じ確率 $1/N$ で y_i の所得を得られると解釈してみる。さらに、個人の効用が所得によってのみ決定され、しかも個人がリスク回避的であるとしよう。具体的には、教科書でおなじみの、相対的リスク回避度一定(Constant Relative Risk Aversion; CRRA)の効用関数を想定する。個人のリスク回避度を σ という非負のパラメータで表現すると、この社会に住む個人の期待効用 EU は、

$$EU = \begin{cases} \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N (y_i^{1-\sigma} - 1) / (1-\sigma), & 0 \leq \sigma, \sigma \neq 1 \\ \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \log y_i, & \sigma = 1 \end{cases}$$

として与えられる。この期待効用はもちろん所得の増加関数となるが、所得が高くなると効用の高まり方は小さくなる点に注意された

い。それがリスク回避の特徴である。

このような期待効用を持っている個人が N 人おり、しかも彼らはそれぞれ同質だと想定すれば、この社会の社会的厚生 W は、各自の期待効用 EU を単純に N 倍して、

$$W = \begin{cases} \sum_{i=1}^N (y_i^{1-\sigma} - 1) / (1-\sigma), & 0 \leq \sigma, \sigma \neq 1 \\ \sum_{i=1}^N \log y_i, & \sigma = 1 \end{cases}$$

と設定することができる。そして、前述のように、個人のリスク回避度 σ を社会全体の格差回避度と読み替える。

随分荒っぽい考え方だが、このような形で社会的厚生が数値化できるとあとの処理が容易になる。アトキンソン係数もそこに目をつける。いま、実際の所得分布 (y_1, \dots, y_n) から社会的厚生 W を計算してみる。そして、人々にある水準の所得を均等分配すれば、その W という水準が再現できたとする。そうした所得を均等分配所得 (y_e) という。

人々がリスク回避（格差回避）であれば、所得が増加すると効用の高まりも頭打ちになっていくので、均等分配所得は実際に観測される平均所得 (\bar{y}) を下回るはずである。そこで、均等分配所得が平均所得をどれだけ下回るかを計算し、それを所得格差の尺度とする。これがアトキンソン指数である。すなわち、

$$\text{アトキンソン指数} = 1 - \frac{y_e}{\bar{y}}$$

として計算される。アトキンソン指数は、同じ所得格差が観測されても、人々のリスク回避（格差回避）の度合いが違えば異なってくる。そして、人々がリスクや格差をまったく考慮しなければ ($\sigma = 0$)、平均所得と均等分配所得は一致するので、いくら所得格差が存在してもアトキンソン指数はゼロとなる。

このアトキンソン指数の問題は、人々のリスク回避（格差回避）の度合いを外から与え

るしかないという点である。 σ にどのような値を与えるかは、分析者の判断に委ねられる。実際には、 σ には 0.5, 1, 2 といった値が与えられることが多いのだが、しっかりとした根拠があるわけではない。しかし、とにかく所得格差を公平性の観点から具体的に評価するという取り組みは重要である。

4 所得格差と健康・主観的厚生

このように、公平性を個人のリスク回避の観点から解釈するという方法は、経済学ならではの発想であろう。しかし、そうした経済学の議論とは独立する形で、所得格差が私たちに与えていかによくない影響を及ぼしているかを実証的に明らかにしようとする研究は盛んに行われている。その代表的なものが、健康・疾病に影響を与える社会的決定要因を探求することを目的とする、社会疫学における研究である。所得格差と健康との関係に注目した研究は、ウィルキンソン教授の研究 (Wilkinson 1992) を嚆矢とする。同教授は、先進国のデータを用いて所得格差が大きな国ほど平均寿命が短くなる傾向があることを示した。この研究成果は大きな反響を呼び、社会疫学分野で、所得格差と健康、あるいは健康感との関係をめぐる実証研究の山を生み出してきている。

所得水準が低いと健康面で悪い影響が出てくることは、容易に予想されるであろう。そして、所得と連動する健康格差は重要な課題である。しかし、ここで注目したいのはむしろ、所得水準の影響を統御してもなお、所得格差が個人の健康に影響するかという点である。興味深いことに、内外の先行研究を見ると、ジニ係数で示されるような、居住している地域の所得格差が大きいほど、人々の

健康や健康感が悪化する傾向がある程度認められる。

問題は、なぜ所得格差が健康や健康感に影響するかである。社会疫学の分野では、さまざまな仮説が提唱されている。所得格差が大きな社会では、健康増進政策に対する合意が得られにくく、それが健康に悪影響を及ぼすのではないかと、とか、そうした社会では人々の間の結びつきや信頼感が弱く、いわゆる社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の形成が十分でないことが問題だ、といった仮説もある。しかし、所得格差の存在自体が、人々にとって精神的なストレスとなり、それが健康面に悪影響を及ぼすといった見方もある（小塩 2011）。

こうした社会疫学の研究に影響を受ける形で、幸福感や生活満足度など主観的厚生と所得格差との関係に注目する研究も進んでいる。

その代表的な例が、アレシナ他の研究である（Alesina et al. 2004）。彼らは、米国とヨーロッパ各国のデータを使って、住んでいる地域の所得格差が個人の幸福感（生活満足度）にどのように影響するかを比較している。ここでいう地域とは、米国の場合は州、ヨーロッパの場合は国である。

彼らの分析結果によると、ヨーロッパでは幸福感は低所得層ほど世の中の所得格差に敏感に反応するが、米国ではそれとは逆に高所得層ほど所得格差を忌避する傾向がある。欧米間のこうした違いは、社会の流動性の度合いと関係するのではないかと彼らは説明している。つまり、社会の流動性が低く、社会階層の固定化の度合いが高い、あるいは少なくともそういう認識が強いヨーロッパ諸国では、低所得層は所得格差の存在を見て、現在の低所得が将来も続くと思うためにストレスを感

じてしまう。逆に、高所得層は将来も高い所得が保証されると考えるので、所得格差を見ても幸福感が低下することはない。

一方、ヨーロッパ諸国に比べると社会の流動性が高い、あるいはそういう認識が強いとされる米国では、社会格差の存在は成功へのチャンスが存在することを示唆し、低所得層はそこから希望すら見出す。それとは対照的に、高所得層は現在の豊かな生活が将来脅かされる可能性を所得格差から読み取ってしまう、というわけである。この説明は直感的にも理解しやすい。

5 世の中の「有り様」を問う公平性

筆者自身もいくつかの実証研究を行っており、都道府県別の所得格差と健康感の関係を調べたこともある。そこでは、上に紹介したアトキンソン係数で所得格差を把握し、所得格差と健康感の関係が最も明確に示されるような格差回避（リスク回避）の度合いを示す σ の値を逆算するという試みも行った。これは、実際に観測される資産選択から投資家のリスク回避度を計測するというファイナンス分野の研究によく似た作業だが、 σ は2をやや上回ることがわかった。また、同じく都道府県別の所得格差と幸福感の関係を調べたこともある。両者の間にマイナスの相関があることは確認できるが、非正規雇用者や失業者など、所得・雇用面で不安定な状況におかれている人たちほど、所得格差に敏感なことも明らかになった（以上詳細は、小塩（2014）参照）。

健康や健康感、あるいは主観的厚生が所得格差とどのような関係にあるかに注目したこ

うした実証研究は、経済学における公平性の捉え方に重要な示唆を与えるものである。しかし、一連の実証研究の結果を眺めてみると、公平性という観点を個人レベルのリスク回避の延長で捉えることにはかなり無理があるという印象を受ける。実際、実験経済学や行動経済学の分野では、リスク回避と格差回避とは別物であり、リスク回避をコントロールしても、人々に格差を回避する傾向のあることを明らかにした研究も多い。脳科学の分野でも、私たちが公平性を望ましいと思うメカニズムが脳に存在することが次第に明らかになってきた。

公正性は、世の中の「有り様」をめぐる概念である。議論を個人レベルから始めがちな経済学にとっては、もともと扱いにくい性格を持っている。これは、もう一つの重要な基準軸である効率性とは異なる点でもある。その一方で、経済学以外の学問領域を含め、公平性が私たちにとってきわめて重要な概念であることも明らかになっている。このギャップを埋めることは、経済学の重要な課題であろう。

参考文献

- Alesina, A., R. Di Tella and R. MacCulloch (2004) "Inequality and happiness: Are Europeans and Americans different?" *Journal of Public Economics*, 88 (2004), pp.2009-2042.
- Atkinson, A. B. (1970) "On the measurement of inequality," *Journal of Economic Theory*, 2(3), pp.244-263.
- Wilkinson, R. G. (1992) "Income Distribution and Life Expectancy," *British Medical Journal*, 304(6820), pp.165-168.
- 小塩隆士 (2011) 「所得分配と健康」橋本英樹・泉田信行編『医療経済学講義』東京大学出版会、217-232頁
- 小塩隆士 (2014) 『「幸せ」の決まり方——主観的厚生を経済学』日本経済新聞出版社